

委員会提出議案第1号

議会評価意見書の提出について

上記の議案を、小松島市議会会議規則第14条の規定により別紙のとおり提出します。

平成28年9月29日

小松島市議会議長 井村保裕 殿

提出者 予算決算常任委員会  
委員長 出口憲二郎

平成27年度事務事業  
議会評価意見書

小松島市議会

## 議会評価意見書①

事業名	2-3-3 津波等災害に強い安全なまちづくり推進事業	
議会評価	1	拡充する
<p>【評価説明】</p> <p>小松島ニュータウン地区津波避難設備整備工事は、平成28年7月に完了したが、工事費において予算額を5割以上も上回る額になったことは、本計画の根本的な考え方や手法など見直すべき反省点もあるが、来る大災害に向けての避難困難地域の解消は、急ぎ進めなければならない。</p>		

## 議会評価意見書②

事業名	2-3-6	津波等災害に強い安全なまちづくり推進事業 (繰越)
議会評価	3	改善・効率化し継続
<p>【評価説明】</p> <p>市民の生命と財産を守る行政としての役割から、必要不可欠なものである。予測される大災害後の避難生活における飲料水を整備することにより、市民に安全と安心を与えられるものと考えます。</p> <p>今後は、市民の方々にも備蓄食料、飲料水などの設置場所を広く周知することで認知度を高め、災害対策、意識の高揚を図っていくべきである。</p> <p>また今後、より被害想定が少ない場所への移転や備蓄品の買い足しなどが必要である。</p>		

### 議会評価意見書③

事業名	4-1-37 観光・イベント振興事業	
議会評価	1	拡充する
<p>【評価説明】</p> <p>市の活性化のためにも、にぎわい創出事業は大切である。</p> <p>特に、港まつりは本市の一大イベントとして欠かすことのできない事業である。</p> <p>内容についても、もっとアイデアを出し工夫し、より一層の集客を図れるように、地域経済効果につながるようなイベントに取り組むべきである。</p> <p>また、県下8市で本市だけにはない観光協会の設立が必要である。</p>		

議会評価意見書④

事業名	4-1-38 客船入港歓迎事業	
議会評価	1	拡充する
<p>【評価説明】</p> <p>大型クルーズ船の寄港は、観光振興のチャンスである。市内外からの見学者も多く、今後も経済効果を得られるようにする必要がある。</p> <p>活性化につなげるためにも、クルーズ船の寄港は一時期に集中することなく、年間を通じて寄港するように船舶会社、旅行会社にも積極的に事業拡充を働きかけるべきである。</p> <p>さらには、観光と物産振興のための周遊コースを取り入れるなど、本市への滞在時間が多くなるようなプランづくりをする必要もある。</p>		

## 議会評価意見書⑤

事業名	4-2-2 市道整備事業	
議会評価	1	拡充する
<p>【評価説明】</p> <p>市民からの市道の整備、修復の要望は多く、市民生活に直結しており、安全性、利便性の向上を図る上で非常に重要である。</p> <p>日常の点検業務を充実し、該当箇所については事故防止のためにも早急な整備が必要である。</p> <p>市道の老朽化が市内のいたるところで進んでおり、集中豪雨等による浸水地域も多く、また、予測される南海トラフ地震発生を含め、緊急避難道路としての整備等、今後においても市道整備は急務であり、多額の事業費を要することから国や県の財源を確保しつつ、計画的な市道整備が必要である。</p> <p>また、私道のうち公共の用に供する道路については、市が工事費用の一部を補助する制度を導入すべきである。</p>		

## 議会評価意見書⑥

事業名	4-2-4	総合整備計画・防災安全整備計画（社会資本整備総合交付金）
議会評価	1	拡充する
<p>【評価説明】</p> <p>国の社会資本総合整備計画の交付金事業で、生活道路の整備、防災、減災対策を推進していく取り組みであり、津波避難路の整備、道路、橋梁工事等のインフラ整備は、安心安全な地域づくりのために必要性が高い。</p> <p>整備にあたっては、まず点検を行い、適切な計画を立て交付金を活用し、さらに効率的に整備していく必要がある。</p>		



議会評価意見書⑦

事業名	4-3-9	こまつしままちづくり推進事業（小松島市緑の基本計画策定事業含む）
議会評価	2	現状のまま継続する

【評価説明】

小松島市都市計画マスタープランを具現化し、まちづくりを進める上では必要な事業である。

今後、少子高齢化により人口減少が予想される中、さらに地域の実情に応じた見直しを行い、防災・減災対策を最優先しつつ、これからのまちづくりにおいて、市の活性化につながる計画にしなければならない。

議会評価意見書⑧

事業名	5-2-2 生活交通路線運行対策事業	
議会評価	3	改善・効率化し継続
<p>【評価説明】</p> <p>高齢化が進む中、交通弱者の移動手段としても必要であり、今後も引き続き遂行していかなければならない事業であるが、市場状況も変化する中、常に注視し、費用効果の観点に立ち考えていくべき事業である。</p> <p>平成 29 年度に徳島バスへの移譲期間が終了するが、平成 30 年度以降も市民の足を確保するため、新たな公共交通のあり方を検討し、住民のニーズを検証し、路線及びダイヤの改善を行う必要がある。</p> <p>また、事業費については国の補助金を活用し、市の負担を削減する方策をとっていく必要がある。</p>		

## 議会評価意見書⑨

事業名	5-2-10 ごみ袋関係経費	
議会評価	3	改善・効率化し継続
<p>【評価説明】</p> <p>ごみの分別収集や減量化意識の向上に一定の役割を果たしているところがあるが、市民の意識向上へ即つながるものとは考えにくい。</p> <p>販売価格の値下げについては評価できるものではあるが、ごみ処理に係る市民一人当たりのコストなどの指標等を広く周知することにより、より一層の分別、減量化の意識向上に努めるべきである。</p>		

議会評価意見書⑩

事業名	5-2-12	社会福祉憲章条例事業（民間移譲分・身体障がい者）（繰越）
議会評価	3	改善・効率化し継続
<p>【評価説明】</p> <p>障がい者の生活の利便性向上並びに社会参加を図る一翼を担っている事業であり、適用範囲の拡大や介助者 1 名まで無料化とした政策は評価できる。</p> <p>現在、民間バス事業者へ移譲して事業を継続しているが、障がい者が利用しやすいノンステップバスの導入数をふやし、施設のバリアフリー化を図るためにも、民間バス事業者との協議を推し進める必要がある。</p> <p>今後は、利用者の実態を検証し、利便性の向上並びにコスト削減等、さらに研究が必要である。</p>		

議会評価意見書⑪

事業名	5-2-14 社会福祉憲章条例事業（民間移譲分・老人） （繰越）	
議会評価	3	改善・効率化し継続
<p>【評価説明】</p> <p>本事業は、高齢者の社会参加やひきこもり防止に役立っており、今後も必要な事業であり、利用者の利便性の向上策として対象路線の拡充や、70歳未満の免許証自主返納者にも無料優待証の交付をするべきである。</p>		

## 議会評価意見書⑫

事業名	5-2-15 葬斎場建設事業	
議会評価	5	終期設定し終了
<p>【評価説明】</p> <p>本事業は、平成29年4月供用開始に向けて、遅滞なく施設完成に向け進めていく必要がある。</p> <p>また、本施設は津波緊急一時避難場所としての活用も期待されることから、以降、各関係課との協議を密にし、マニュアル作成等、適切な運用に努めるべきである。</p>		

議会評価意見書⑬

事業名	5-4-6 ごみ収集・焼却等事業	
議会評価	3	改善・効率化し継続
<p>【評価説明】</p> <p>この事業は、市民の生活には欠かせないものであるから、検証を行い、常に改善策を講じることが必要である。</p> <p>本事業には多額な費用が必要なことから、いかにしてコストの削減ができるか、また、老朽化している施設の更新をどうするかが大きな課題である。</p> <p>粗大ごみの回収及びごみ収集の民間委託の拡充や、広域処理に向けての協議等を早く進めるべきである。</p>		

議会評価意見書⑭

事業名	6-2-4 生活保護適正化事業	
議会評価	3	改善・効率化し継続
<p>【評価説明】</p> <p>生活保護事業は生活困窮者にとって必要不可欠な事業であり、適正に運営していくためには、事業費の52%と高い割合を占める医療扶助費の適正化は必然である。</p> <p>適正化のためのレセプト点検の実施により、不適切な受給の発見・防止、またジェネリック医薬品の使用促進につなげていくことは重要である。</p> <p>今後も、職員の資質の向上を図り、さらなる改善を図るべきである。</p>		



## 議会評価意見書⑮

事業名	6-2-5 生活保護事業	
議会評価	3	改善・効率化し継続
<p>【評価説明】</p> <p>生活困窮者にとって必要な社会保障制度であり、今後も社会状況の変化で対象者の増加が予想される。</p> <p>適正な受給はもちろんだが、被保護世帯の現状・実態を把握することが重要である。</p> <p>また、自立に向け、関係機関と連携し、受給者自立支援を積極的に行うべきである。</p>		